

# 四半期報告書

(第21期第2四半期)

自 平成24年1月1日

至 平成24年3月31日

株式会社キャリアデザインセンター

東京都港区赤坂三丁目21番20号

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1)株式の総数等 .....	5
(2)新株予約権等の状況 .....	5
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4)ライツプランの内容 .....	5
(5)発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(6)大株主の状況 .....	6
(7)議決権の状況 .....	7
2 役員の状況 .....	7
第4 経理の状況 .....	8
1 四半期財務諸表	
(1)四半期貸借対照表 .....	9
(2)四半期損益計算書	
第2 四半期累計期間 .....	10
(3)四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	11
会計方針の変更等 .....	12
四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 .....	12
追加情報 .....	12
注記事項 .....	12
2 その他 .....	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社キャリアデザインセンター
【英訳名】	CAREER DESIGN CENTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 多田 弘實
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1611（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 西山 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1601
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 西山 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期累計期間	第21期 第2四半期累計期間	第20期
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)	1,318,271	1,853,153	2,793,652
経常利益 (千円)	72,923	170,897	187,421
四半期(当期)純利益 (千円)	54,784	168,791	164,883
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	558,663	558,663	558,663
発行済株式総数 (株)	70,544	70,544	70,544
純資産額 (千円)	857,144	1,067,692	967,242
総資産額 (千円)	1,300,249	1,761,973	1,518,487
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	801.62	2,469.80	2,412.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	1,000
自己資本比率 (%)	65.9	60.6	63.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,705	246,801	236,139
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	146,275	△44,085	113,835
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△40,053	△37,967	△25,063
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	535,302	869,036	704,286

回次	第20期 第2四半期会計期間	第21期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	454.75	1,407.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成23年10月1日～平成24年3月31日）における我が国経済は、欧州の金融市場の不安定化及び長引く円高の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。しかしながら、震災による影響は持ち直しの動きが見えはじめており、雇用情勢においては、平成24年3月の有効求人倍率が0.76倍と緩やかな回復傾向を示しております。

このような状況において、当社は、引き続きマーケットシェアの拡大に取り組み、強みである「エンジニア」マーケットが売上高の増加を牽引いたしました。利益面におきましては、全社一丸となって生産性の向上及びコストの抑制に取り組み、経常利益は前年同四半期を大きく上回る234.4%となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、1,853,153千円（前年同四半期比140.6%）、損益面におきましては、経常利益は170,897千円（前年同四半期比234.4%）、四半期純利益は168,791千円（前年同四半期比308.1%）となりました。

#### <事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

#### ①キャリア情報事業

当社キャリア情報事業は、Web求人広告・適職フェア・新卒採用支援等の商品・サービスを展開しております。

当第2四半期累計期間におきましては、企業の採用意欲の向上及び商品力の強化により、取引単価が上昇、取引社数が増加いたしました。『@type』等の商品面においては、大手ポータルサイトとの独占提携及び交通広告や効果的なインターネット広告の展開等により、認知度向上を図りました。また、スマートフォンからの閲覧・利用に最適化したスマートフォン版『@type』をリリースする等顧客満足度の向上を図ったことも後押しし、『@type』は月間100万人を超えるユニークユーザー数の獲得を実現しております。このような商品力の支えもあり、「エンジニア」マーケットにおける売上高は前年同四半期比130%、「営業」「女性」マーケットにつきましても、それぞれ前年同四半期比145%、120%と、順調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間におけるキャリア情報事業の売上高は、1,193,977千円（前年同四半期比133.7%）となりました。

#### ②人材紹介事業

当社人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。

当第2四半期累計期間におきましては、IT・Web系企業の採用ニーズが活発化しており、「エンジニア」マーケットを中心に求職者1人当たりの成約単価が上昇、売上高が増加いたしました。また、以前より取り組んで参りました、新規求人案件の獲得、登録者の獲得、求人企業と求職者のマッチングから入社に至るまでの一連のプロセス改善が引き続き実を結んでおり、成約件数の増加につながっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における人材紹介事業の売上高は、397,105千円（前年同四半期比127.8%）となりました。

### ③ I T派遣事業

当社 I T派遣事業は、当社にご登録頂いた登録者の方の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当第 2 四半期累計期間におきましては、キャリア情報事業及び人材紹介事業において強みとする「エンジニア」マーケットを中心に引き続き新規求人企業の開拓を強化し、売上高は順調に推移いたしました。登録者の獲得においては、自社サイトの活用等に加え、3 月より新たにポータルサイト『MSN<sup>®</sup>』における求人ページの人材派遣カテゴリに、求人情報を独占的に掲載する等、より一層強化しております。

以上の結果、当第 2 四半期累計期間における I T派遣事業の売上高は、262,071千円（前年同四半期比228.2%）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第 2 四半期会計期間末の総資産は1,761,973千円となり、前事業年度末に比べ243,486千円増加いたしました。

流動資産は1,416,831千円となり、前事業年度末に比べ233,209千円増加いたしました。主な要因につきましては、現金及び預金が164,749千円、受取手形及び売掛金が75,874千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は345,141千円となり、前事業年度末に比べ10,276千円増加いたしました。主な要因につきましては、投資その他の資産が15,392千円増加したこと等によるものであります。

当第 2 四半期会計期間末の負債合計は694,281千円となり、前事業年度末に比べ143,036千円増加いたしました。主な要因につきましては、流動負債における短期借入金が70,000千円減少し、1 年内返済予定の長期借入金が100,000千円、未払金が73,315千円増加したこと等によるものであります。

当第 2 四半期会計期間末の純資産合計は1,067,692千円となり、前事業年度末に比べ100,449千円増加いたしました。これは、四半期純利益を168,791千円、剰余金の配当を68,342千円計上したことによるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ164,749千円増加し、869,036千円となりました。

当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間の営業活動の結果得られた資金は、246,801千円（前年同四半期は49,705千円の収入）でありました。これは、税引前四半期純利益を170,411千円計上し、減価償却費が55,188千円、未払金が60,359千円、売上債権が77,491千円増加したこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間の投資活動の結果使用した資金は、44,085千円（前年同四半期は146,275千円の収入）でありました。これは、無形固定資産の取得による支出が27,336千円、敷金及び保証金の差入による支出が14,696千円あったこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間の財務活動の結果使用した資金は、37,967千円（前年同四半期は40,053千円の支出）でありました。これは、短期借入金の純減額が70,000千円、長期借入金による収入が100,000千円、配当金の支払が67,446千円あったこと等によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	206,400
計	206,400

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,544	70,544	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度を採用していません。
計	70,544	70,544	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	70,544	—	558,663	—	211,310

## (6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
多田弘實	東京都世田谷区	11,249	15.95
全研本社株式会社	東京都新宿区西新宿1-4-11	4,010	5.68
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,159	3.06
キャリアデザインセンター社員持株会	東京都港区赤坂3-21-20 赤坂ロングビーチビル	1,651	2.34
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2-11-3	1,600	2.27
辻中 馨	東京都豊島区	1,350	1.91
株式会社ダイヤモンド社	東京都渋谷区神宮前6-12-17	1,200	1.70
森 雄三	東京都品川区	861	1.22
中桐基雄	大阪府大阪市平野区	829	1.18
株式会社オークネット	東京都千代田区三番町8-1	800	1.13
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	800	1.13
計	—	26,509	37.58

(注) 当社の保有する自己株式2,202株(保有比率3.12%)は上表に含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,202	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 68,342	68,342	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	70,544	—	—
総株主の議決権	—	68,342	—

② 【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社キャリアデザインセンター	東京都港区赤坂三丁目21番20号	2,202	—	2,202	3.12
計	—	2,202	—	2,202	3.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	804,286	969,036
受取手形及び売掛金	343,917	419,791
その他	37,493	30,328
貸倒引当金	△2,075	△2,325
流動資産合計	1,183,621	1,416,831
固定資産		
有形固定資産	72,353	67,670
無形固定資産		
ソフトウェア	176,841	161,854
その他	2,398	16,951
無形固定資産合計	179,240	178,806
投資その他の資産	* 83,271	* 98,664
固定資産合計	334,865	345,141
資産合計	1,518,487	1,761,973
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,219	7,777
短期借入金	130,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
未払金	106,530	179,845
未払法人税等	9,258	4,395
賞与引当金	50,467	50,597
株主優待引当金	—	3,000
その他	207,171	233,224
流動負債合計	508,647	638,840
固定負債		
退職給付引当金	42,597	47,673
その他	—	7,767
固定負債合計	42,597	55,441
負債合計	551,244	694,281
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	164,883	265,332
自己株式	△95,598	△95,598
株主資本合計	967,242	1,067,692
純資産合計	967,242	1,067,692
負債純資産合計	1,518,487	1,761,973

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,318,271	1,853,153
売上原価	352,091	519,247
売上総利益	966,179	1,333,905
販売費及び一般管理費	* 894,411	* 1,165,337
営業利益	71,767	168,568
営業外収益		
受取利息	85	88
解約手数料	935	3,015
その他	1,251	861
営業外収益合計	2,271	3,964
営業外費用		
支払利息	1,116	1,634
その他	0	—
営業外費用合計	1,116	1,634
経常利益	72,923	170,897
特別損失		
固定資産除却損	—	486
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,584	—
特別損失合計	17,584	486
税引前四半期純利益	55,339	170,411
法人税、住民税及び事業税	555	1,620
法人税等合計	555	1,620
四半期純利益	54,784	168,791

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	55,339	170,411
減価償却費	53,218	55,188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△653	1,873
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,257	130
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,930	5,076
受取利息	△85	△88
支払利息	1,116	1,634
固定資産除却損	—	486
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,584	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,916	△77,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,536	5,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,039	2,557
未払消費税等の増減額 (△は減少)	980	△31,113
未払金の増減額 (△は減少)	△52,258	60,359
前払費用の増減額 (△は増加)	1,354	1,574
その他	△3,963	56,659
小計	53,401	252,363
利息及び配当金の受取額	57	73
利息の支払額	△660	△1,633
法人税等の還付額	119	—
法人税等の支払額	△3,211	△4,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,705	246,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	179,874	—
有形固定資産の取得による支出	△8,150	△360
無形固定資産の取得による支出	△23,755	△27,336
敷金及び保証金の差入による支出	—	△14,696
その他	△1,692	△1,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,275	△44,085
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	△70,000
長期借入れによる収入	—	100,000
配当金の支払額	△53	△67,446
その他	—	△520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,053	△37,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	155,928	164,749
現金及び現金同等物の期首残高	379,374	704,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 535,302	※ 869,036

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産                      △1,497千円	※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産                      △3,121千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬                                  56,760千円 給与手当                                  352,267千円 賞与引当金繰入額                      36,210千円 退職給付費用                              8,650千円 広告宣伝費                              139,391千円 販売促進費                              31,947千円 減価償却費                              14,211千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬                                  64,884千円 給与手当                                  408,529千円 賞与引当金繰入額                      40,026千円 退職給付費用                              7,694千円 広告宣伝費                              259,459千円 販売促進費                              38,008千円 減価償却費                              13,967千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定                      635,302 預入期間が3ヶ月を超える定期預金                      △100,000 現金及び現金同等物 <u>535,302</u>	現金及び預金勘定                      969,036 預入期間が3ヶ月を超える定期預金                      △100,000 現金及び現金同等物 <u>869,036</u>

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年12月17日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年12月20日付で、資本準備金を550,000千円減少し、その他資本剰余金に振り替え、増加したその他資本剰余金550,000千円のうち、491,321千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	68,342千円	1,000円	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

【セグメント情報】

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	801円62銭	2,469円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	54,784	168,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	54,784	168,791
普通株式の期中平均株式数(株)	68,342	68,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間  
(自 平成24年1月1日  
至 平成24年3月31日)

(新株予約権の発行)

当社は、平成24年4月17日開催の取締役会において、当社の従業員に対するストックオプションとして新株予約権を発行することを下記の通り決議いたしました。

1. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数  
当社従業員 263名 2,256個
2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数は1株とする。
3. 新株予約権の払込金額  
金銭の払い込みを要しないものとする。
4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
新株予約権1個当たり101,100円 (1株当たり101,100円)
5. 新株予約権の権利行使期間  
平成26年5月15日から平成31年5月14日まで
6. 新株予約権の割当日  
平成24年5月14日

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月15日

株式会社キャリアデザインセンター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。